

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成28年度京都市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,427,172	
	1 営業収益		4,861,343	
		1 給水収益	4,841,925	給水料金
		2 その他営業収益	19,418	水質検査委託費等
	2 営業外収益		565,829	
		1 受取利息	2,559	預金利息等
		2 消費税還付金	50,000	
		3 他会計補助金	73,791	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	439,189	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		5 雑収益	290	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		5,268,935	
	1 営業費用		4,553,268	
		1 原水、浄水及び送水費	1,749,697	{ 事業所職員給与費 332,174千円 事業所営業費 1,417,523千円
		2 総係費	244,197	{ 本庁職員給与費 225,882千円 本庁営業費 18,315千円
		3 減価償却費	2,559,373	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		714,665	
		1 支払利息	707,886	{ 企業債利息 512,960千円 割賦負担金利息 194,915千円 雑利息 11千円

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 雑支出	6,779	府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 固定資産売却損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		3,652,544	
	1 企業債		2,803,000	
		1 企業債	2,803,000	
	2 出資金		655,129	
		1 出資金	655,129	一般会計からの出資金
	3 補助金		194,414	
		1 国庫補助金	194,414	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		6,305,976	
	1 建設改良費		4,232,107	
		1 府営水道施設拡張事業費	59,879	
		水源開発負担金	32,303	

款	項	目	予 定 額	備 考
		建設利息	27,576	
	2	府営水道施設改良事業費	4,172,228	
		諸施設費	2,512,240	{ 工事費 2,436,370千円 設備費 34,300千円 補償費 41,570千円
		総係費	89,600	委託費
		水源開発負担金	1,553,833	
		建設利息	16,555	
	2	企業債償還金	1,912,869	
		1 企業債償還金	1,912,869	
	3	長期借入金償還金	160,000	
		1 長期借入金償還金	160,000	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成28年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 116,813,761
減価償却費	2,559,373,000
資産減耗費	2,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 359,015,000
長期前受金戻入額	△ 439,189,000
受取利息	△ 2,559,000
支払利息	707,886,000
未収金の増減額 (△は増加)	<u>162,994,000</u>
小計	2,512,678,239
利息の受取額	2,559,000
利息の支払額	<u>△ 707,886,000</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,807,351,239

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,440,766,370
無形固定資産の取得による支出	△ 345,481,481
国庫補助金等による収入	<u>180,012,963</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,606,234,888

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,803,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,912,868,339
その他の一般会計借入金の返済による支出	△ 160,000,000
一般会計からの出資による収入	655,129,000
ダム割賦負担金による支出	<u>△ 1,155,252,297</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,008,364
資金増加額 (又は減少額)	△ 568,875,285
資金期首残高	<u>2,001,457,308</u>
資金期末残高	<u>1,432,582,023</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	50 (3)	0	220,673
	合 計	0	50 (3)	0	220,673
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	223,397
	合 計	0	51 (1)	0	223,397
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (2)	0	△ 2,724
	合 計	0	△ 1 (2)	0	△ 2,724

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	255,569	476,242	81,814	558,056
0	255,569	476,242	81,814	558,056
0	185,329	408,726	80,667	489,393
0	185,329	408,726	80,667	489,393
0	70,240	67,516	1,147	68,663
0	70,240	67,516	1,147	68,663

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	7,968	14,646	2,964
	前 年 度	8,184	14,854	1,854
	比 較	△ 216	△ 208	1,110
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
本 年 度	37,300	106,769		
前 年 度	36,863	38,721		
比 較	437	68,048		

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,735	371	9,592	6,102	61,122
7,717	371	9,728	5,940	61,097
1,018	0	△ 136	162	25

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,724	1 給与改定に伴う増減分	693	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $223,397 \times 0.0031$
		2 昇給に伴う増加分	206	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,430 \times 20 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 3,623	職員の異動等に伴うもの
手 当	70,240	1 制度改正に伴う増減分	2,251	住居手当 168 千円 勤勉手当 2,083 千円
		2 その他の増減分	67,989	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.31%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成27年4月1日	
平均昇給率 0.97%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	50 (3)	0 (0)	50 (3)
前 年 度	51 (1)	0 (0)	51 (1)
増 減	△ 1 (2)	0 (0)	△ 1 (2)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額	353,279
	平均給与月額	430,780
	平均年齢	46.4
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額	354,697
	平均給与月額	434,499
	平均年齢	46.7

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		150,900
大 学 卒		185,600
一般会計の制度	高 校 卒	150,900
	大 学 卒	185,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成27年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	5 (0)	10.0 (0)
	3 級	13 (3)	26.0 (100.0)
	4 級	17 (0)	34.0 (0)
	5 級	8 (0)	16.0 (0)
	6 級	2 (0)	4.0 (0)
	7 級	2 (0)	4.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (3)	100.0 (100.0)
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	5 (0)	9.8 (0)
	3 級	14 (1)	27.5 (100.0)
	4 級	20 (0)	39.2 (0)
	5 級	6 (0)	11.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在)	18.0	18.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
前 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
平成27年度府営水道施設改良事業費	2,960,200	平成27年度	0
2 追加			
平成28年度府営水道施設改良事業費	2,135,000	—	0

平成28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
平成28年度 ～平成30年度	2,960,200	2,868,000	30,533	61,066	601
平成28年度 ～平成31年度	2,135,000	2,135,000	0	0	0

5 平成27年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,344,760,000		
(2) その他営業収益	17,957,000	4,362,717,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,646,739,000		
(2) 総係費	170,437,000		
(3) 減価償却費	2,534,714,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,351,891,000	
営業利益			10,826,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,000,000		
(2) 他会計補助金	89,589,000		
(3) 長期前受金戻入	500,224,000		
(4) 雑収益	256,000	595,069,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	765,462,000		
(2) 雑支出	6,978,000	772,440,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 178,371,000
経常利益			△ 167,545,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	2,000
当年度純損失			167,547,000
前年度繰越欠損金			907,606,686
当年度未処理欠損金			1,075,153,686

6 平成27年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	87,975,030,246		
減価償却累計額	△ 38,087,973,363	49,887,056,883	
(2) 無形固定資産		19,814,935,021	
(3) 投資その他の資産		560,000,000	
(4) 建設仮勘定		8,560,849,919	
固定資産合計			78,822,841,823
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,001,457,308	
(2) 未収金		625,875,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,653,311,308
資産合計			81,476,153,131
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,298,588,815	
(2) 引当金		2,169,644,527	
(3) その他固定負債		5,183,573,331	
固定負債合計			32,651,806,673
4 流動負債			
(1) 企業債		1,912,868,339	
(2) 他会計借入金		160,000,000	
(3) 引当金		35,344,000	
(4) その他流動負債		1,028,614,371	
流動負債合計			3,136,826,710
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,723,581,208		
長期前受金収益化累計額	△ 8,378,232,250	10,345,348,958	
繰延収益合計			10,345,348,958

勘定科目	金額	
負債合計		46,133,982,341
資本の部（貸方）		
6 資本金		34,013,681,692
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	2,403,642,784	
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 1,075,153,686	
利益剰余金合計	△ 1,075,153,686	
剰余金合計		1,328,489,098
資本合計		35,342,170,790
負債資本合計		81,476,153,131

7 平成28年度京都市水道事業予定貸借対照表

（平成29年3月31日）

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	90,782,801,949	
減価償却累計額	△ 40,029,763,363	50,753,038,586
(2) 無形固定資産		19,542,833,502
(3) 投資その他の資産		560,000,000
(4) 建設仮勘定		8,193,842,586
固定資産合計		79,049,714,674
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,432,582,023
(2) 未収金		462,881,000
(3) 貯蔵品		25,979,000
流動資産合計		1,921,442,023
資産合計		80,971,156,697
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		26,181,822,837
(2) 引当金		1,810,424,527
(3) その他固定負債		4,061,032,188
固定負債合計		32,053,279,552
4 流動負債		
(1) 企業債		1,919,765,978
(2) 引当金		35,549,000
(3) その他流動負債		995,903,217
流動負債合計		2,951,218,195
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	18,903,594,171	
長期前受金収益化累計額	△ 8,817,421,250	10,086,172,921
繰延収益合計		10,086,172,921
負債合計		45,090,670,668

勘 定 科 目	金 額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			34,668,810,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 1,191,967,447		
利益剰余金合計		△ 1,191,967,447	
剰余金合計			1,211,675,337
資本合計			35,880,486,029
負債資本合計			80,971,156,697

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成27年度において、退職手当として96,998千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

平成28年度において、退職手当として25,989千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

平成27年度において、修繕引当金から470,000千円を取り崩す。

平成28年度において、修繕引当金から440,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

平成27年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,652千円を取り崩す。

平成28年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,344千円を取り崩す。